



志賀 稔宗 議員

新型コロナ対策に 万全の体制を

問 新型コロナ感染症の拡大に伴い客数の減少等により事業収入が激減する等本市経済に大きな影響があると見ると認識を伺う。

答 外出を自粛したことから特に宿泊業・運輸業及び飲食店が業況悪化した。緊急事態宣言の発令により個人消費は停滞、サブプライチエンの寸断から地域経済は業種を問わず急速に収縮した。宣言解除後も経済活動の再開は限定的であり市内経済は大きな影響を受けていると捉えている。

問 各種支援制度の恩恵が市民一人一人にしっかりと届くためにどのように周知し支援制度を進めるのか。

答 市広報でもわかり易くきめ細かな情報提供とともに、早く公平に活用できるように相談

体制の充実に努める。

問 飲食店の利用券や商品券等により市内中小零細商業の支援を拡充すべきではないか。

答 市は感染防止対策、市民生活支援、チャレンジ交付金等事業者支援を実施してきた。今後は新たな生活様式の中で市内経済の活性化がポイントだ。商品券・クーポン券等の手法があり早急に取りまとめめ実施したい。

問 医療スタッフ、救急隊員更に介護や障がい福祉等高リスク現場へ防護服等の資器材支援が不可欠では。

答 防護服等の備え、コロナ防護の技術指導、万が一に備えての人の手配等事前の体制構築にしっかりと取り組む。



新型コロナでますます重要度が増す備蓄倉庫

質問を終えて

震災、台風、新型コロナと試練の時代。ここぞ南相馬市の底力発揮の時、不撓不屈の精神で。

その他の質問

- 1 新型コロナ第2波に備え備蓄の強化を
- 2 災害時における新型コロナ対策に万全を
- 3 子官頭がノウハウを各種の情報提供を



村川 文夫 議員

災害に強いまちづくりのチャンス

問 市内で起こっている全体像を随時把握できないのはリスクになる。避難所に従事する職員用の情報端末の整備の考えについて伺う。

答 避難所と災害対策本部との情報共有が非常に重要だと認識している。各避難所にタブレット端末を配置するとともに、避難所従事職員が市内ネットワークにアクセスして、災害情報を確認できるよう対応を進めていく。

問 昨年の台風時に防災ラジオの貸出件数が急増した。新型コロナに関しても貸出件数が増えている。いかにふだん防災に関して意識していないかの現況についてどのように取り組んでいくのか伺う。

答 ハザードマップや広報紙、ホームページ



防災無線屋外スピーカーと防災ラジオ

質問を終えて

経営は全て想定の中でなくてはできない。空振りには許されないが、見逃しは許されない。

その他の質問

- 1 避難所における職員の体制について
- 2 避難所での感染拡大防止策について
- 3 教育・研究機関との連携について



田中 京子 議員

市民の命を守るために

問 防災行政無線で新型コロナウイルス感染症への注意喚起を促してきたが、その成果と今後の活用について伺う。

答 本市に新型コロナウイルスウィルス感染者が確認されて以降、即時に広く市民に対して強い注意を促す手段として防災行政無線を活用してきた。一定の効果はあったと考えております。今現在、音達の調査を進めており、防災メール・折り込みチラシ・みなみそまの伝達手段を使い合わせながら市民の命を守るための周知をしていきたいと考えております。

問 「新しい生活様式」を実行に導くための周知の取り組みについて

答 市民の皆さんに「新しい生活様式」をどのようにして認識して頂き、理解して実行に導くのか伺う。

問 オンラインやテレワーク等を高齢者に対して、どのように指導していく考えか伺う。

答 ホームページや広報紙等、様々な媒体を通して繰り返し発信してきた。今後も長期的に分かりやすい情報発信に取り組み、いく考えてまいります。

問 オンラインやテレワーク等を高齢者に対して、どのように指導していく考えか伺う。

答 市民の皆様は状況を見て早く正確に伝えるかというところが、今回のコロナ被害で大きく腐心した。タブレットやインターネットも一つの手段であるが特に高齢者の方々に対する勉強会等も検討していく考えです。



防災行政無線（原町区）

質問を終えて

第2波も考えられます。決して侮らず、助け合いや思いやりの気持ちで乗り切りましょう。

その他の質問

- 1 高齢者の在宅生活支援の取組は
- 2 女性の視点を取り入れた避難所開設は
- 3 馬事文化を活用した対外発信は



大場 裕朗 議員

このチャンスに絶対に逃さない

問 福島・国際産業業都市（イノベーション・コースト）構想の一環で、相双地域に国際教育研究拠点の整備が検討されているが、本市の考えと今後の対応について伺う。

答 地域の復興再生、分野横断的な地の融合及び人材確保による産学官連携・新産業創出などが期待されます。4月28日に復興大臣に要望し、今後も本市の生活環境の優位性や研究に適していることを各方面にアピールして参ります。

問 東北・筑波・福島・お茶の水の各大学が参画の意向を示しています。600名の研究者や学生が活動し5千人の雇用を目指しています。年間運営費100億円、地元学生に学び場の提供、地域連携型入

試なども検討されています。誘致が叶えば、市の未来を担う子ども達への教育やまちの賑わいに好影響を与える他、建設業・宿泊業・不動産業・飲食業などの多くの商工業者への側面支援に繋がります。市長が公に受け入れを表明する考えがあるか伺う。

質問を終えて

「空振りには許されても、見逃しは絶対に許されない」最後まで全力で誘致活動に取り組む！！

その他の質問

- 1 今後、国や関係機関に働きかける考えは
- 2 誘致推進室など担当事務新設の考えは
- 3 産官学が連携できる会合を設ける考えは